

令和6年度 西原町物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実施状況について

No.	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	うち交付金(円)	成果目標	事業実績	効果・検証	担当課
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和5年度分の住民税非課税世帯 ※本事業は令和5年度事業繰越分	R6.2.1	R6.4.30	4,132,000	4,132,000	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯(4,488世帯)に対して令和6年2月6日から支給を開始した。 (支給実績:4,052世帯)	※事業完了後に掲載予定	福祉課
2	一体給付(給付金・定額減税一帯支援)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和5年度均等割のみ課税世帯:10万円 ・令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯:10万円 ・令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯、令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算:5万円/人 ・定額減税を補足する給付の対象者:上限4万円	R6.4.1	R6.11.30	552,237,000	552,237,000	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	対象世帯に対して3月下旬から申請書類等を発送した。 (令和5年度均等割のみ課税世帯 対象世帯805世帯 支給実績768世帯) (令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯 対象世帯821世帯 支給実績767世帯) (令和5年度非課税及び均等割のみ課税世帯、令和6年度新たな非課税世帯及び均等割のみ課税世帯へのこども加算 対象人数1,797人 支給実績1,766人) (定額減税を補足する給付 対象人数6,621人 支給実績 6,436人)	※事業完了後に掲載予定	福祉課
7	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+こども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【支給対象、支給額】 ・令和6年度住民税均等割非課税世帯:3万円 ・こども加算:上記の世帯に対し、こども1人あたり2万円	R7.3.11	R7.3.31	150,573,000	150,573,000	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯(4444世帯)に対して2月下旬に支給決定通知書等を発送した。 ※令和7年度へ繰越	※事業完了後に掲載予定	福祉課